

様式第8（第19条関係）

平成21年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

おおい企第 0628011号

平成22年6月30日

近畿経済産業局長 殿

おおい町本郷136-1-1

おおい町長 時 岡 忍

平成21年6月29日付け平成21・04・01近畿第113号（平成22年1月4日付け平成21・12・24近畿第2号 変更承認）をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第19条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業名	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	大飯清掃センター機器等修繕事業	おおい町	119,700,000	117,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	大山浄水場改良事業（敷地造成）	おおい町	73,710,000	63,000,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	林業振興拠点施設敷地整備事業	おおい町	57,225,000	50,000,000	
4	福祉対策措置	コミュニティバス運行事業	おおい町	39,662,600	30,000,000	
5	福祉対策措置	社会福祉施設運営事業	おおい町	710,395,866	676,000,000	
6	福祉対策措置	緊急通報システム運用事業	おおい町	1,312,520	1,000,000	
7	福祉対策措置	子育て支援医療費助成事業	おおい町	10,578,373	6,000,000	
8	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	おおい町	10,798,913	6,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大飯清掃センター機器等修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町本郷地係		
交付金事業の概要		経年劣化や損傷の見られる機器等の修繕を平成22年度までの4ヵ年で順次行う。 (※平成21年度施工 燃焼設備、燃焼ガス冷却装置、排ガス処理設備、余熱利用設備、灰出設備等の更新)		
総事業費		平成21年度事業分=119,700,000 契約金額 =682,500,000	交付金充当額	117,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち文部科学省分	117,000,000
交付金事業の成果及び評価		平成21年度分工事の施工により一部機器等の能力回復が図れ、安定したごみ処理が行えることにより適正な公衆衛生の保全ができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
大飯清掃センター機器等修繕工事		一般競争入札	(株)タクマ北陸支店	682,500,000 うち平成21年度分 119,700,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
平成22年度までの4ヶ年間継続的に交付金を充当し、機器の能力回復を図っていきたい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大山浄水場改良事業（敷地造成）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町大島地係		
交付金事業の概要		稼働後15年目となる大山浄水場の改良にあたり、既存の浄水場を利用しながら新たに浄水施設を設置するため、既存施設の隣に必要な敷地を造成した。		
総事業費		73,710,000	交付金充当額	63,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	63,000,000
交付金事業の成果及び評価		安全で、安定的な水道水を供給するための基盤整備を行うことにより、更なる住民福祉の向上が図れた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
大山浄水場改良敷地造成工事		指名競争入札	株式会社こんどう 代表取締役 近藤和司	73,710,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林業振興拠点施設敷地整備事業		
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		おおい町		
交 付 金 事 業 実 施 場 所	おおい町名田庄三重地係			
交 付 金 事 業 の 概 要	伐採した木材を安定的に調達、集積するための木材流通中間施設の敷地整備。			
総 事 業 費	57,225,000	交 付 金 充 当 額	50,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	50,000,000	
交 付 金 事 業 の 成 果 及 び 評 価	森林事業者や林業従事者などのより一層の連携強化を図り、木材を安定的に調達・集積するための敷地を整備することにより、更なる林業振興と地域活性化に資することができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契 約 の 目 的	契 約 の 方 法	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額
	林業振興拠点施設敷地整備工事	指名競争入札	八峯建設株式会社 代表取締役 菅原 浩	57,225,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に來年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
4	福祉対策措置	コミュニティバス運行事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町全域		
交付金事業の概要		公共交通機関の整備が不十分な村部において、既存の交通手段を補完し、高齢者等交通弱者の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスを運行。さぶり川公園線とあかぐり崎公園線の計2路線。1路線1日4往復。		
総事業費		39,662,600	交付金充当額	30,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	30,000,000
交付金事業の成果及び評価		自らの移動手段を持たない交通弱者の交通手段を確保することにより、利便性の向上と更なる住民福祉の向上に資することができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
コミュニティバスの運行		随意契約	福井鉄道株式会社	39,662,600
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業に来年度以降も交付金を充当し財源を手当てすることにより、既存の移動手段の補完を行い、住民福祉の更なる向上につなげることができる。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
5	福祉対策措置	社会福祉施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町内 各社会福祉施設		
交付金事業の概要		<p>住民福祉の更なる増進をはかるため、町内に設置している社会福祉拠点施設について、その適切な運営を行うため、運営経費の大部分をしめる人件費、光熱水費、燃料費、施設管理委託料に交付金を充当する。</p> <p>【該当施設】・・・総合町民福祉センター、保健・医療・福祉総合施設、児童福祉施設、生活安全施設、ケーブルネットワーク施設、学校教育施設、社会教育施設、環境衛生施設、簡易水道施設、下水処理施設、いきいき長寿村、総合運動公園、フィットネスセンター、さぶり川公園、きのこの森、頭巾山青少年旅行村</p>		
総事業費		710,395,866	交付金充当額	676,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	676,000,000
交付金事業の成果及び評価		町内の社会福祉拠点施設運営費の大部分を占める人件費、光熱水費等に交付金を充当することにより、各施設が清潔・安全に保たれるとともに、住民福祉の更なる増進につなげることができた。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	施設の保守点検	随意契約	株式会社 タクマ北陸支店	10,920,000
	施設の保守点検	随意契約	住重環境エンジニアリング株式会社大阪支店 支店長 力武 烈	5,197,500
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業に来年度以降も交付金を充当し財源を手当てすることにより、施設の適切な維持運営がなされ、住民福祉の更なる向上につなげることができる。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
6	福祉対策措置	緊急通報システム運用事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町全域		
交付金事業の概要		<p>町内に住むひとり暮らし高齢者等が、緊急時に24時間通報できる体制を整える。 (緊急通報装置は、本体、人感センサー、ペンダント型送信機であり、緊急事態には、本体及びペンダント型送信機のボタンを押すことで、受信センターへ通報ができ、また、人感センサーにおいては、一定時間反応しない場合にも自動的に通報が入るシステムとなっている。) ※平成21年度末設置台数149台。</p>		
総事業費		1,312,520	交付金充当額	1,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	1,000,000
交付金事業の成果及び評価		<p>ひとり暮らし高齢者等の孤独や不安を解消し、高齢者が地域で安全・安心した生活を送れるようになった。また、別に住む家族や親族の安心を得ることができた。 今後、ますますひとり暮らし高齢者等が増えていくなかで、随時緊急通報システムを設置していき、地域に住む高齢者のより安全・安心な生活を確保していくことが可能になった。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
緊急通報システム運用業務		指名競争入札	株式会社 立山システム研究所	1件あたり月額785円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				未定。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
7	福祉対策措置	子育て支援医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町全域		
交付金事業の概要		乳幼児から小学校卒業までの医療費を助成する。 対象者数：595人（H22.4.1現在）		
総事業費		10,578,373	交付金充当額	6,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	6,000,000
交付金事業の成果及び評価		医療費を助成することにより、子どもの保健向上に寄与し、児童福祉の増進が図れた。また、保護者の医療費負担減により当町の少子化に歯止めがかかり、未来を担う子どもの育成および町の活性化が大いに期待できる。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
—		—	—	—
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
8	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所		おおい町全域		
交付金事業の概要		心身障害者等の医療費を助成する。 対象者数：176人（H22.4.1現在）		
総事業費		10,798,913	交付金充当額	6,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	6,000,000
交付金事業の成果及び評価		障害者等の医療費負担の軽減により、障害者等の健康保持および福祉増進が図れた。また、障害者が健康で安心して暮らすことができることから、更なる住民福祉の向上につながった。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
—		—	—	—
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
該当なし。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			未定。	